

高知憲法速報

№152 2008. 4. 14
 発行：高知憲法会議事務局
 088-872-3406
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

高知憲法会議役員会について

「新憲法制定議員同盟」は3月の総会で、民主党幹部を役員に加え新体制を発足させました。改憲手続き法で定めた「憲法審査会」の始動、引き続いての明文改憲をめざして動きを強めています。九条の会に対抗した地方の組織作りも目指しています。一方、政府自民党は自衛隊の海外派兵を自由化する「海外派兵恒久法」を制定して、明文改憲を待たずに海外での武力行使を拡大する危険な法案を、民主党を巻き込んで秋の臨時国会で成立させようと動いています。

憲法会議など自覚的な民主勢力の運動が大切です。高知憲法会議は5月3日・憲法集会の成功を始め、今年前半の運動を強化するため、代表委員、幹事、監査、事務局合同の役員会を開きます。日程が込み合っていますが役員の皆様お集まりください。

日時；4月16日(水)午後1時～3時
 場所；高知城ホール3階 県教組会議室

憲法改正「反対」43%、「賛成」を上回る

読売新聞社世論調査より

読売新聞社が今年3月に面接方式で実施した全国世論調査によると、今の憲法を改正したほうがよいと思う人は42.5%、改正しないほうがよいと思う人は43.1%で、わずかながら非改正派が改正派を上回った。1981年から実施している「憲法」世論調査では93年以降、一貫して改正派が非改正派を上回っていた。しかし今回は改正派が昨年より3.7ポイント減る一方、非改正派が4.0ポイント増え、逆転した。憲法改正に強い意欲を示した安倍前首相の突然の退陣や、ねじれ国会での政治の停滞への苛立ちなどが影響したと見られる。

自衛隊の海外派遣全般に関する原則を定める恒久法を必要と思う人は46%で、「そうは思わない」42%を上回った。9条を今後どうするかについては「これまで通り、解釈や運用で対応する」36%、「解釈や運用で対応するのは限界なので、改正する」31%、「厳密に守り、解釈や運用では対応しない」24%となった。

(2008年4月8日読売新聞より)

憲法改正を熱心に推進してきた読売新聞の調査でも遂に憲法改正反対が賛成を上回りました。9条については改憲派31%、反対派60%になっています。

署名集約状況 4/14現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		2,668
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	16,849
商工団体連合会	15,000	16,494
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,652
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		4,588
小計		68,981
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	71,161
こうち九条の会街頭署名		6,408

愛知県・豊橋駅前で93人が宣伝

東三河労連、消費者団体連絡会、豊橋民商、新婦人豊橋支部は合同で、3月29日「豊橋駅前行動」に取り組みました。各団体から93名が参加、横断幕・幟を立て、虎、猿、鶏、ウサギの着ぐるみが風船を子どもに渡しながら親には署名を訴えるなど活躍。消費税、憲法、後期高齢者医療制度の宣伝・署名と「元気に世直し春フェスタ」の案内が行なわれました。消団連が用意した花の種、豊橋市職労の「憲法」ティッシュ、生協労組の「憲法・最賃」ティッシュ2500個と、共同センターの「憲法リーフ」1000枚を配りました。(共同センターニュース160号より)

